大同生命

NEWS RELEASE

２０２６年１１月１３日

各　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長　藤田　広行

２０２７年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　藤田 広行）の 2027 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算（2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．資産運用の実績（一般勘定） …… ３頁
３．中間貸借対照表 ……１３頁
４．中間損益計算書 ……１５頁
５．中間株主資本等変動計算書 ……１７頁
６．経常利益等の明細（基礎利益） ……３１頁
７．保険業法に基づく債権の状況 ……３３頁
８．特別勘定の状況 ……３５頁
９．保険会社及びその子会社等の状況 ……３６頁

※58 頁以降に「2027 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

挑戦、その先へ。
T&D保険グループ

【お問合せ先】　広報課（kouhou@daido-life.co.jp）

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,022	351,982	2,024	100.1	352,168	100.1
うち個人定期保険	1,128	339,883	1,125	99.7	340,320	100.1
個人年金保険	130	8,983	127	97.9	8,773	97.7
小計	2,152	360,965	2,152	100.0	360,942	100.0
団体保険	―	55,008	―	―	54,161	98.5
団体年金保険	―	5,290	―	―	5,159	97.5

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。
３．定期保険と並んで主力商品である「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Ｔタイプ（無配当就業障がい保障保険）」、「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」および「一時金型Ｍタイプ（無配当入院一時金保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

（参考）
「Ｊタイプ」は重大疾病保険金額、「Ｔタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Ｍタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,152	473,360	2,152	100.0	475,537	100.5

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	99	101.4	17,215	96.5	17,219	△ 4
うち個人定期保険	48	92.3	16,972	96.0	16,977	△ 4
個人年金保険	0	78.4	21	71.0	21	―
小計	99	101.2	17,236	96.4	17,240	△ 4
団体保険	―	―	14	1,567.8	14	
団体年金保険	―	―	―	―	―	

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	94	95.3	18,037	104.8	18,042	△ 4
うち個人定期保険	49	101.7	17,868	105.3	17,874	△ 5
個人年金保険	0	95.5	19	90.6	19	―
小計	95	95.3	18,056	104.8	18,061	△ 4
団体保険	―	―	10	69.3	10	
団体年金保険	―	―	―	―	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」、「Ｔタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Ｍタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

（参考）
「Ｊタイプ」は重大疾病保険金額、「Ｔタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Ｍタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	99	101.2	27,674	104.8	27,678	△ 4

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	95	95.3	27,804	100.5	27,809	△ 4

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	756,739	101.0	759,920	100.4
個人年金保険	62,862	98.6	61,234	97.4
合計	819,601	100.8	821,154	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	163,805	104.0	166,636	101.7

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）		当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	41,091	106.4	40,548	98.7
個人年金保険	93	70.9	91	97.7
合計	41,185	106.2	40,639	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	12,532	118.8	11,677	93.2

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）				当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	82	98.5	13,087	95.4	79	95.8	12,901	98.6
個人年金保険	1	85.0	89	94.8	1	109.3	84	94.4
合計	83	98.3	13,176	95.4	80	96.0	12,985	98.6

（注）「Ｊタイプ」、「Ｔタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Ｍタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

（参考）
「Ｊタイプ」は重大疾病保険金額、「Ｔタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Ｍタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）				当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	83	98.3	19,194	102.0	80	96.0	19,021	99.1

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
個人保険	3.71	3.67
個人年金保険	0.94	0.94
合計	3.64	3.60

（注）解約失効率は年換算しておりません。

（参考）
「Ｊタイプ」は重大疾病保険金額、「Ｔタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Ｍタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
個人保険・個人年金保険の合計	4.09	4.02

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	157,861	1.9	193,382	2.4
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	18,866	0.2	62,716	0.8
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―
有価証券	6,850,047	83.5	6,830,166	83.1
公社債	4,348,538	53.0	4,324,114	52.6
株式	287,271	3.5	341,369	4.2
外国証券	1,821,333	22.2	1,779,429	21.6
公社債	259,670	3.2	264,837	3.2
株式等	1,561,662	19.0	1,514,592	18.4
その他の証券	392,903	4.8	385,253	4.7
貸付金	861,198	10.5	840,175	10.2
保険約款貸付	86,270	1.1	88,380	1.1
一般貸付	774,927	9.4	751,795	9.1
不動産	163,781	2.0	160,102	1.9
繰延税金資産	―	―	―	―
その他	157,154	1.9	134,695	1.6
貸倒引当金	△ 2,069	△ 0.0	△ 1,434	△ 0.0
合計	8,206,841	100.0	8,219,804	100.0
うち外貨建資産	2,006,884	24.5	1,866,652	22.7

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現預金・コールローン	△ 38,482	35,520
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	△ 55,649	43,849
商品有価証券	―	―
金銭の信託	△ 331	―
有価証券	151,212	△ 19,881
公社債	96,326	△ 24,424
株式	21,991	54,097
外国証券	△ 1,690	△ 41,903
公社債	3,179	5,167
株式等	△ 4,870	△ 47,070
その他の証券	34,584	△ 7,650
貸付金	6,629	△ 21,023
保険約款貸付	710	2,109
一般貸付	5,919	△ 23,132
不動産	△ 1,633	△ 3,678
繰延税金資産	―	―
その他	11,182	△ 22,458
貸倒引当金	△ 383	635
合計	72,545	12,962
うち外貨建資産	△ 1,931	△ 140,231

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（３）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
利息及び配当金等収入	116,601	124,765
預貯金利息	194	264
有価証券利息・配当金	99,350	105,989
貸付金利息	11,264	12,637
不動産賃貸料	5,391	5,371
その他利息配当金	400	502
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	1
有価証券売却益	22,999	81,642
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	16,214	45,742
外国証券売却益	6,784	35,899
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	11,984	4,051
貸倒引当金戻入額	—	635
その他運用収益	1,513	2,043
合計	153,098	213,138

（４）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
支払利息	12	16
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	123	—
有価証券売却損	24,975	88,159
国債等債券売却損	22,306	86,933
株式等売却損	400	296
外国証券売却損	2,269	929
その他	—	—
有価証券評価損	160	455
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	101	101
外国証券評価損	30	205
その他	29	148
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	24,716	12,064
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	383	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,844	1,614
その他運用費用	11,055	13,171
合計	63,272	115,483

（参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
金利関連	—	—
通貨関連	△ 24,716	△ 11,608
株式関連	—	△ 455
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 24,716	△ 12,064

（５）資産別資産運用収支・日々平均残高

ア．資産別資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現預金・コールローン	211	340
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	241	320
商品有価証券	―	―
金銭の信託	―	―
有価証券	81,349	86,554
公社債	7,030	△ 52,036
株式	16,485	11,905
外国証券	43,436	82,783
その他の証券	14,396	43,902
貸付金	6,135	8,396
うち　一般貸付	5,134	7,340
不動産	1,972	2,112
一般勘定計	89,826	97,655
うち　株式以外	73,340	85,749
うち　海外投融資	46,353	87,301

（注）１．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
　　２．デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ．日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現預金・コールローン	150,691	135,481
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	34,661	44,941
商品有価証券	―	―
金銭の信託	831	―
有価証券	6,099,038	6,216,504
公社債	4,356,102	4,393,178
株式	116,818	109,169
外国証券	1,373,146	1,489,521
その他の証券	252,971	224,634
貸付金	808,908	799,492
うち　一般貸付	728,029	713,043
不動産	167,137	163,070
一般勘定計	7,461,427	7,590,437
うち　株式以外	7,344,609	7,481,267
うち　海外投融資	1,635,570	1,759,197

（注）１．日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
　　２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
　　３．デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

（６） 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	58	236	58	5
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	58	236	58	5
その他の証券	―	―	―	―
その他	―	―	―	―

（７） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(2026年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
公社債	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△ 1,054,085	321	1,054,407
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,344,961	2,788,288	443,327	487,157	43,830
公社債	865,830	835,126	△ 30,704	1,689	32,394
株式	98,603	280,113	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,145,264	1,280,737	135,472	145,239	9,767
公社債	257,378	256,670	△ 708	5,360	6,069
株式等	887,885	1,024,066	136,181	139,878	3,697
その他の証券	213,846	370,774	156,928	157,281	353
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
その他	―	―	―	―	―
合計	5,861,374	5,249,276	△ 612,097	487,918	1,100,015
公社債	4,379,242	3,294,097	△ 1,085,145	2,450	1,087,595
株式	98,603	280,113	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,148,264	1,282,753	134,489	145,239	10,750
公社債	260,378	258,687	△ 1,691	5,360	7,052
株式等	887,885	1,024,066	136,181	139,878	3,697
その他の証券	213,846	370,774	156,928	157,281	353
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
その他	―	―	―	―	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度末 (2026年３月31日)
子会社・関連会社株式	2,384
その他有価証券	345,439
国内株式	5,902
外国株式	4,294
その他	335,243
合計	347,823

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,941	90,049	△ 3,891	―	3,891
公社債	93,941	90,049	△ 3,891	―	3,891
責任準備金対応債券	3,351,162	2,208,139	△ 1,143,023	―	1,143,023
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,440,619	2,865,631	425,012	505,713	80,700
公社債	939,145	882,010	△ 57,134	334	57,469
株式	106,495	334,369	227,874	228,246	372
外国証券	1,139,418	1,224,418	85,000	107,574	22,574
公社債	275,313	261,837	△ 13,475	494	13,970
株式等	864,104	962,580	98,476	107,079	8,603
その他の証券	189,826	359,323	169,497	169,543	46
買入金銭債権	60,733	60,509	△ 224	13	238
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
その他	―	―	―	―	―
合計	5,885,723	5,163,820	△ 721,902	505,713	1,227,615
公社債	4,381,249	3,178,413	△ 1,202,836	334	1,203,171
株式	106,495	334,369	227,874	228,246	372
外国証券	1,142,418	1,226,204	83,786	107,574	23,787
公社債	278,313	263,624	△ 14,689	494	15,184
株式等	864,104	962,580	98,476	107,079	8,603
その他の証券	189,826	359,323	169,497	169,543	46
買入金銭債権	60,733	60,509	△ 224	13	238
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
その他	―	―	―	―	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
子会社・関連会社株式	2,363
その他有価証券	358,485
国内株式	5,744
外国株式	4,294
その他	348,447
合計	360,849

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(2026年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
公社債	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△ 1,054,085	321	1,054,407
子会社・関連会社株式	2,384	2,590	206	206	—
その他有価証券	2,690,401	3,352,523	662,121	707,028	44,906
公社債	865,830	835,126	△ 30,704	1,689	32,394
株式	104,505	286,016	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,464,872	1,818,275	353,402	364,193	10,790
公社債	257,378	256,670	△ 708	5,360	6,069
株式等	1,207,493	1,561,604	354,110	358,832	4,721
その他の証券	233,775	391,568	157,793	158,198	405
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,209,198	5,816,101	△ 393,096	707,994	1,101,091
公社債	4,379,242	3,294,097	△ 1,085,145	2,450	1,087,595
株式	105,760	287,271	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,467,872	1,820,292	352,419	364,193	11,773
公社債	260,378	258,687	△ 1,691	5,360	7,052
株式等	1,207,493	1,561,604	354,110	358,832	4,721
その他の証券	234,904	392,903	157,999	158,404	405
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(2026年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,941	90,049	△ 3,891	—	3,891
公社債	93,941	90,049	△ 3,891	—	3,891
責任準備金対応債券	3,351,162	2,208,139	△ 1,143,023	—	1,143,023
子会社・関連会社株式	2,363	2,565	201	201	—
その他有価証券	2,799,105	3,447,948	648,843	731,242	82,399
公社債	939,145	882,010	△ 57,134	334	57,469
株式	112,239	340,113	227,874	228,246	372
外国証券	1,467,570	1,776,371	308,801	332,857	24,056
公社債	275,313	261,837	△ 13,475	494	13,970
株式等	1,192,256	1,514,533	322,277	332,362	10,085
その他の証券	214,416	383,943	169,526	169,789	263
買入金銭債権	60,733	60,509	△ 224	13	238
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,246,572	5,748,702	△ 497,870	731,444	1,229,314
公社債	4,381,249	3,178,413	△ 1,202,836	334	1,203,171
株式	113,494	341,369	227,874	228,246	372
外国証券	1,470,570	1,778,157	307,587	332,857	25,269
公社債	278,313	263,624	△ 14,689	494	15,184
株式等	1,192,256	1,514,533	322,277	332,362	10,085
その他の証券	215,524	385,253	169,728	169,991	263
買入金銭債権	60,733	60,509	△ 224	13	238
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（８）金銭の信託の時価情報

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・ **運用目的の金銭の信託**
当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・ **満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託**
当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

（９）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(2026年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	93,067	211,674	118,607	124,756	6,149
借地権	644	274	△ 369	41	410
合計	93,711	211,948	118,237	124,797	6,559

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(2026年９月30日)				
	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,184	211,603	119,419	125,464	6,045
借地権	644	274	△ 369	41	410
合計	92,828	211,878	119,049	125,506	6,456

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（１０）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 11,107	―	―	―	△ 11,107
ヘッジ会計非適用分	―	△ 2,868	△ 534	―	―	△ 3,402
合計	―	△ 13,976	△ 534	―	―	△ 14,510

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	6,460	―	―	―	6,460
ヘッジ会計非適用分	―	2,862	―	―	―	2,862
合計	―	9,322	―	―	―	9,322

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当中間会計期間6,460百万円、前事業年度末△11,107百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（2026年３月31日）				当中間会計期間末（2026年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時　価	差損益	契約額等	うち１年超	時　価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,217,641	―	△ 13,980	△ 13,980	982,711	―	9,752	9,752
	（米ドル）	826,378	―	△ 13,319	△ 13,319	659,858	―	4,601	4,601
	（豪ドル）	167,610	―	△ 1,720	△ 1,720	153,700	―	1,422	1,422
	（ユーロ）	172,382	―	676	676	117,009	―	2,035	2,035
	（英ポンド）	34,153	―	188	188	36,166	―	1,166	1,166
	（その他）	17,116	―	195	195	15,976	―	525	525
	買建	73,122	―	3	3	7,281	―	26	26
	（米ドル）	60,770	―	13	13	―	―	―	―
	（豪ドル）	132	―	△ 0	△ 0	5,623	―	24	24
	（ユーロ）	12,218	―	△ 9	△ 9	1,658	―	1	1
	（英ポンド）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（その他）	―	―	―	―	―	―	―	―
	通貨オプション								
	売建								
	コール	―	―			95,629	―		
		(―)		―	―	(1,407)		1,466	△ 58
	（米ドル）	―	―			95,629	―		
		(―)		―	―	(1,407)		1,466	△ 58
	買建								
	プット	―	―			93,625	―		
		(―)		―	―	(1,407)		1,009	△ 397
	（米ドル）	―	―			93,625	―		
		(―)		―	―	(1,407)		1,009	△ 397
	合　計				△ 13,976				9,322

（注）１．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
４．「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（2026年３月31日）				当中間会計期間末（2026年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	買建								
	プット	24,990	―	―	―	―	―	―	―
		(989)	―	455	△ 534	(―)	―	―	―
合計					△ 534				―

（注）１．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

３．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	118,571	174,396
預貯金	118,571	174,396
コールローン	40,000	20,000
買入金銭債権	18,866	62,716
有価証券	6,867,485	6,848,113
国債	3,033,495	3,013,635
地方債	174,110	173,477
社債	1,140,933	1,137,001
株式	287,271	341,369
外国証券	1,821,333	1,779,429
その他の証券	410,341	403,200
貸付金	861,198	840,175
保険約款貸付	86,270	88,380
一般貸付	774,927	751,795
有形固定資産	167,575	164,041
土地	93,067	92,184
建物	70,063	66,688
リース資産	1,810	1,994
建設仮勘定	650	1,230
その他の有形固定資産	1,983	1,944
無形固定資産	43,237	46,359
ソフトウェア	42,554	45,684
リース資産	8	0
その他の無形固定資産	674	673
代理店貸	238	195
再保険貸	6,583	6,827
その他資産	103,301	77,373
未収金	68,319	26,978
前払費用	5,322	9,690
未収収益	20,540	20,691
預託金	2,343	2,581
先物取引差入証拠金	2,485	2,489
金融派生商品	2,791	13,455
仮払金	1,014	1,004
その他の資産	482	482
貸倒引当金	△ 2,069	△ 1,434
資産の部合計	8,224,988	8,238,765

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
（負債の部）		
保険契約準備金	6,895,018	6,944,480
支払備金	42,526	41,642
責任準備金	6,809,343	6,861,866
契約者配当準備金	43,148	40,971
再保険借	1,473	1,678
その他負債	84,440	57,372
未払法人税等	18,041	17,863
未払金	21,091	4,066
未払費用	14,413	16,076
前受収益	588	604
預り金	576	594
預り保証金	8,164	8,295
金融派生商品	16,311	4,133
金融商品等受入担保金	－	109
リース債務	2,008	2,207
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,118	1,296
役員賞与引当金	88	63
退職給付引当金	2,353	3,138
特別法上の準備金	149,669	158,157
価格変動準備金	149,669	158,157
繰延税金負債	67,666	62,455
負債の部合計	7,200,712	7,227,345
（純資産の部）		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	404,821	403,831
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	329,875	328,885
不動産圧縮積立金	1,344	1,344
特定株式取得積立金	17	17
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	128,513	127,523
株主資本合計	549,875	548,885
その他有価証券評価差額金	474,400	462,533
評価・換算差額等合計	474,400	462,533
純資産の部合計	1,024,276	1,011,419
負債及び純資産の部合計	8,224,988	8,238,765

４．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	594,568	654,097
保険料等収入	423,144	420,467
保険料	413,229	410,802
再保険収入	9,915	9,664
資産運用収益	154,883	214,682
利息及び配当金等収入	116,601	124,765
預貯金利息	194	264
有価証券利息・配当金	99,350	105,989
貸付金利息	11,264	12,637
不動産賃貸料	5,391	5,371
その他利息配当金	400	502
売買目的有価証券運用益	－	1
有価証券売却益	22,999	81,642
為替差益	11,984	4,051
貸倒引当金戻入額	－	635
その他運用収益	1,513	2,043
特別勘定資産運用益	1,784	1,544
その他経常収益	16,540	18,947
年金特約取扱受入金	12,647	14,649
保険金据置受入金	483	499
支払備金戻入額	687	884
その他の経常収益	2,722	2,913
経常費用	524,420	575,579
保険金等支払金	336,242	319,081
保険金	73,188	71,557
年金	30,488	31,097
給付金	32,529	31,136
解約返戻金	171,403	174,136
その他返戻金	26,019	8,357
再保険料	2,613	2,794
責任準備金等繰入額	41,252	52,561
責任準備金繰入額	41,235	52,523
契約者配当金積立利息繰入額	17	38
資産運用費用	63,272	115,483
支払利息	12	16
売買目的有価証券運用損	123	－
有価証券売却損	24,975	88,159
有価証券評価損	160	455
金融派生商品費用	24,716	12,064
貸倒引当金繰入額	383	－
賃貸用不動産等減価償却費	1,844	1,614
その他運用費用	11,055	13,171
事業費	69,674	74,486
その他経常費用	13,978	13,966
保険金据置支払金	819	531
税金	6,824	6,980
減価償却費	3,732	3,965
退職給付引当金繰入額	1,039	780
その他の経常費用	1,562	1,707
経常利益	70,147	78,518

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益	2,300	749
固定資産等処分益	2,300	749
特別損失	8,409	8,829
固定資産等処分損	510	341
減損損失	31	－
価格変動準備金繰入額	7,867	8,487
契約者配当準備金繰入額	5,024	5,432
税引前中間純利益	59,013	65,005
法人税及び住民税	18,869	20,608
法人税等調整額	△ 3,742	△ 3,795
法人税等合計	15,126	16,813
中間純利益	43,887	48,192

５．中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）　（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	144,361	420,669	565,723
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 98,075	△ 98,075	△ 98,075
中間純利益								43,887	43,887	43,887
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	―	△ 54,188	△ 54,188	△ 54,188
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	90,173	366,481	511,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	368,767	368,767	934,490
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 98,075
中間純利益			43,887
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52,107	52,107	52,107
当中間期変動額合計	52,107	52,107	△ 2,080
当中間期末残高	420,874	420,874	932,409

当中間会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）　（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	128,513	404,821	549,875
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 49,182	△ 49,182	△ 49,182
中間純利益								48,192	48,192	48,192
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	―	△ 990	△ 990	△ 990
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	127,523	403,831	548,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	474,400	474,400	1,024,276
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 49,182
中間純利益			48,192
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 11,866	△ 11,866	△ 11,866
当中間期変動額合計	△ 11,866	△ 11,866	△ 12,856
当中間期末残高	462,533	462,533	1,011,419

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3)責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）

・移動平均法による原価法

(5)その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう､保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 40 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

(3)団体年金保険資産区分における団体年金保険

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

①1998 年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物　　２～50 年

器具備品　　２～20 年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、９月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 44 百万円であります。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数　　発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数　　発生年度に全額を費用処理

９．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

１０．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。
(1)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建有価証券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(4)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

１１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

１２．当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

１３．保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

１４．保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年５月８日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第１条第１項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

１５．無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(５年)に基づく定額法

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

１６．株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

１７．「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025 年３月 11 日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第 132－２項を適用し、同項に規定する要件を満たす一部の組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第 205－２項に定める経過的な取扱いに従っており、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	10,759	10,497	△ 261
有価証券として取り扱うもの	8,551	8,551	－
その他有価証券	8,551	8,551	－
上記以外	2,207	1,945	△ 261
②有価証券	6,263,232	5,116,316	△ 1,146,915
売買目的有価証券（＊1）	18,005	18,005	－
満期保有目的の債券	93,941	90,049	△ 3,891
責任準備金対応債券	3,351,162	2,208,139	△ 1,143,023
その他有価証券（＊1）	2,800,122	2,800,122	－
③貸付金	838,792	805,281	△ 33,510
保険約款貸付（＊2）	88,380	88,731	360
一般貸付（＊2）	751,795	716,549	△ 33,871
貸倒引当金（＊3）	△ 1,382	－	－
資産計	7,112,783	5,932,095	△ 1,180,688
金融派生商品（＊4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,862	2,862	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	6,460	6,460	－
金融派生商品計	9,322	9,322	－

(＊1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(＊2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分		中間貸借対照表計上額
関係会社株式等		2,565
	非上場株式等（＊1）	1,255
	組合出資金等（＊2）	1,310
その他有価証券		582,316
	非上場株式等（＊1）	10,588
	組合出資金等（＊2）（＊3）	571,727

（＊1）非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊3）改正金融商品実務指針の第132－２項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす市場価格のない株式を保有する外国籍組合等を適用対象としております。当該定めを適用する組合等への出資の中間貸借対照表計上額の合計額は462,098百万円であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	8,551	－	8,551
その他有価証券	－	8,551	－	8,551
有価証券	1,201,275	1,254,232	－	2,455,507
売買目的有価証券	－	17,947	－	17,947
その他の証券	－	17,947	－	17,947
その他有価証券	1,201,275	1,236,285	－	2,437,560
公社債	353,288	528,722	－	882,010
国債	349,948	－	－	349,948
地方債	－	10,143	－	10,143
社債	3,339	518,579	－	521,918
株式	334,369	－	－	334,369
外国証券	235,036	659,851	－	894,888
外国公社債	101,240	160,597	－	261,837
外国その他の証券	133,795	499,254	－	633,050
その他の証券	278,580	47,711	－	326,292
金融派生商品	－	13,455	－	13,455
通貨関連	－	13,455	－	13,455
資産計	1,201,275	1,276,239	－	2,477,515
金融派生商品	－	4,133	－	4,133
通貨関連	－	4,133	－	4,133
負債計	－	4,133	－	4,133

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	1,945	1,945
有価証券として取り扱うもの以外	－	－	1,945	1,945
有価証券	1,783,616	514,572	－	2,298,188
満期保有目的の債券	78,171	11,877	－	90,049
公社債	78,171	11,877	－	90,049
国債	78,171	－	－	78,171
社債	－	11,877	－	11,877
責任準備金対応債券	1,705,444	502,694	－	2,208,139
公社債	1,705,444	500,908	－	2,206,352
国債	1,705,444	－	－	1,705,444
地方債	－	97,486	－	97,486
社債	－	403,421	－	403,421
外国証券	－	1,786	－	1,786
外国公社債	－	1,786	－	1,786
貸付金	－	－	805,281	805,281
保険約款貸付	－	－	88,731	88,731
一般貸付	－	－	716,549	716,549
資産計	1,783,616	514,572	807,226	3,105,415

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル１、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル３の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル２の時価に分類しております。

債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 362,620 百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	58	316,021	316,079
当中間会計期間の損益又は純資産の部	1	6,287	6,288
損益に計上(＊1)	1	10,085	10,086
純資産の部に計上(＊2)	－	△ 3,798	△ 3,798
購入、売却及び償還等の純額	△ 1	7,221	7,220
中間期末残高	58	329,530	329,588
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(＊1)	1	△ 10,263	△ 10,261

(＊1)中間損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
(＊2)中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	58	150,574	150,633
上記以外	－	178,955	178,955
合計	58	329,530	329,588

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,429	27,123	34,552
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△ 2,299	283	△ 2,015
純資産の部に計上(＊)	△ 2,299	283	△ 2,015
購入、売却及び償還等の純額	△ 5,129	5,624	495
中間期末残高	－	33,031	33,031

(＊)中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

２．当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,124 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	2,124 百万円

３．賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

４.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,140 百万円であります。

５．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、13 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、44 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 2 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は 10 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．有形固定資産の減価償却累計額は 113,052 百万円であります。

７．保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,997 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

８．関係会社に対する金銭債権の総額は 20,629 百万円、金銭債務の総額は 500 百万円であります。

９．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,148 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	7,647 百万円
利息による増加額	38 百万円
その他による減少額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,432 百万円
当中間会計期間末現在高	40,971 百万円

１０．関係会社の株式又は出資金の総額は、2,565 百万円であります。

１１．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

１２．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）6,728百万円であります。

１３．保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 269,650 百万円であります。

１４．貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,046 百万円であります。

（中間損益計算書関係）

１．関係会社との取引による収益の総額は 279 百万円、費用の総額は 1,222 百万円であります。

２．有価証券売却益の主な内訳は、株式等 45,742 百万円、外国証券 35,899 百万円であります。

３．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 86,933 百万円、外国証券 929 百万円、株式等 296 百万円であります。

４．有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 205 百万円、その他の証券 148 百万円、株式等 101 百万円であります。

５．責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 4,519 百万円であります。

６．売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 5 百万円であります。

７．金融派生商品費用には、評価益が 6,104 百万円含まれております。

８．１株当たり中間純利益は 16,618 円 11 銭であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	－	－	2,900,000
合計	2,900,000	－	－	2,900,000

２．配当に関する事項

2026 年６月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49,182 百万円
１株当たり配当額	16,959.52 円
基準日	2026 年６月 22 日
効力発生日	2026 年６月 23 日

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎利益　A	62,258	79,667
キャピタル収益	62,036	103,339
売買目的有価証券運用益	―	1
有価証券売却益	22,999	81,642
為替差益	11,984	4,051
その他キャピタル収益	27,052	17,644
キャピタル費用	50,736	100,861
売買目的有価証券運用損	123	―
有価証券売却損	24,975	88,159
有価証券評価損	160	455
金融派生商品費用	24,716	12,064
その他キャピタル費用	758	180
キャピタル損益　B	11,300	2,478
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	73,558	82,145
臨時収益	―	2
個別貸倒引当金戻入額	―	2
臨時費用	3,411	3,629
危険準備金繰入額	1,987	2,538
個別貸倒引当金繰入額	△ 23	―
その他臨時費用	1,446	1,091
臨時損益　C	△ 3,411	△ 3,627
経常利益　A＋B＋C	70,147	78,518

（参考）その他項目の内訳

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎利益	△ 26,293	△ 17,463
為替に係るヘッジコスト	△ 17,068	△ 14,631
投資信託の解約損益	△ 9,225	△ 2,831
その他キャピタル収益	27,052	17,644
為替に係るヘッジコスト	17,068	14,631
投資信託の解約損益	9,984	3,012
その他キャピタル費用	758	180
投資信託の解約損益	758	180
その他臨時費用	1,446	1,091
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	1,446	1,091

（参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎収益	560,343	568,581
保険料等収入	423,144	420,467
保険料	413,229	410,802
再保険収入	9,915	9,664
資産運用収益	119,899	128,985
利息及び配当金等収入	116,601	124,765
一般貸倒引当金戻入額	―	632
その他運用収益	1,513	2,043
特別勘定資産運用益	1,784	1,544
その他経常収益	16,540	18,947
年金特約取扱受入金	12,647	14,649
保険金据置受入金	483	499
支払備金戻入額	687	884
その他	2,722	2,913
その他基礎収益	758	180
基礎費用	498,084	488,913
保険金等支払金	336,242	319,081
保険金	73,188	71,557
年金	30,488	31,097
給付金	32,529	31,136
解約返戻金	171,403	174,136
その他返戻金	26,019	8,357
再保険料	2,613	2,794
責任準備金等繰入額	37,818	48,931
責任準備金繰入額	37,801	48,893
契約者配当金積立利息繰入額	17	38
資産運用費用	13,318	14,802
支払利息	12	16
一般貸倒引当金繰入額	406	―
賃貸用不動産等減価償却費	1,844	1,614
その他運用費用	11,055	13,171
事業費	69,674	74,486
その他経常費用	13,978	13,966
保険金据置支払金	819	531
税金	6,824	6,980
減価償却費	3,732	3,965
退職給付引当金繰入額	1,039	780
その他	1,562	1,707
その他基礎費用	27,052	17,644
基礎利益	62,258	79,667

（参考）順ざや・逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	38,345	55,806
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	2.38	2.84
(期中)平均予定利率　(%)	1.22	1.17
うち個人保険・個人年金保険	1.26	1.21
一般勘定(経過)責任準備金	6,601,710	6,707,923

（注）１．順ざや・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／２
２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
４．前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。
５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

７．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分		前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	―	―
危険債権	②	3	2
三月以上延滞債権	③	―	―
貸付条件緩和債権	④	16	10
小計	①＋②＋③＋④＝⑤	19	13
（対合計比）	⑤／⑦	(0.00)	(0.00)
正常債権	⑥	865,912	846,196
合計	⑤＋⑥＝⑦	865,932	846,209

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
（注１及び２に掲げる債権を除く。）
４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
（注１から３に掲げる債権を除く。）
５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
一般貸倒引当金	2,041	1,408
個別貸倒引当金	28	25
特定海外債権引当勘定	―	―
合計	2,069	1,434

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
繰入額	336	25
取崩額	359	28
純繰入額	△ 23	△ 2

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

（３）特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

（参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。
回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の４段階に判定します。
当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。
回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	858,759	858,759	839,233	839,233
Ⅱ分類	7,172	7,172	6,976	6,976
Ⅲ分類	―	―	―	―
Ⅳ分類	74	―	―	―
貸付金等残高計	866,007	865,932	846,209	846,209

（注）　上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
個人変額保険	17,866	18,734
個人変額年金保険	308	263
団体年金保険	―	―
特別勘定計	18,174	18,997

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	1	1	―	―
個人変額保険(終身型)	3,996	33,138	3,901	32,219
合計	3,997	33,140	3,901	32,219

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	36	169	32	136
個人変額年金保険(年金原資保証型)	17	34	15	28
合計	53	203	47	164

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前中間連結会計期間 〔自 2025年４月１日 至 2025年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2026年４月１日 至 2026年９月30日〕
経常収益	596,601	656,187
経常利益	70,438	78,818
親会社株主に帰属する中間純利益	44,001	48,298
中間包括利益	96,264	36,596

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
総資産額	8,269,101	8,313,753

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数　　３社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数　　０社
持分法適用の関連法人等数　　３社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

（３）中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数　　３社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国ビジネスセンターであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数　　３社

持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他２社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

３．持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
（資産の部）		
現金及び預貯金	170,680	254,714
コールローン	40,000	20,000
買入金銭債権	18,866	62,716
有価証券	6,868,538	6,849,310
貸付金	861,198	840,175
有形固定資産	167,737	164,194
無形固定資産	44,383	47,559
代理店貸	238	195
再保険貸	6,583	6,827
その他資産	92,849	69,442
繰延税金資産	92	49
貸倒引当金	△ 2,067	△ 1,432
資産の部合計	8,269,101	8,313,753
（負債の部）		
保険契約準備金	6,895,018	6,944,480
支払備金	42,526	41,642
責任準備金	6,809,343	6,861,866
契約者配当準備金	43,148	40,971
再保険借	1,473	1,678
その他負債	120,586	124,144
役員賞与引当金	88	63
退職給付に係る負債	2,364	3,149
特別法上の準備金	149,669	158,157
価格変動準備金	149,669	158,157
繰延税金負債	67,610	62,399
負債の部合計	7,236,812	7,294,073
（純資産の部）		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	408,977	408,093
株主資本合計	554,031	553,147
その他有価証券評価差額金	475,167	463,336
為替換算調整勘定	60	64
その他の包括利益累計額合計	475,227	463,400
非支配株主持分	3,029	3,131
純資産の部合計	1,032,289	1,019,680
負債及び純資産の部合計	8,269,101	8,313,753

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	596,601	656,187
保険料等収入	423,144	420,467
資産運用収益	154,765	214,549
利息及び配当金等収入	116,488	124,636
売買目的有価証券運用益	―	1
有価証券売却益	22,999	81,642
為替差益	11,984	4,051
貸倒引当金戻入額	―	634
その他運用収益	1,508	2,039
特別勘定資産運用益	1,784	1,544
その他経常収益	18,546	21,015
持分法による投資利益	145	154
経常費用	526,163	577,369
保険金等支払金	336,242	319,081
保険金	73,188	71,557
年金	30,488	31,097
給付金	32,529	31,136
解約返戻金	171,403	174,136
その他返戻金	26,019	8,357
再保険料	2,613	2,794
責任準備金等繰入額	41,252	52,561
責任準備金繰入額	41,235	52,523
契約者配当金積立利息繰入額	17	38
資産運用費用	63,266	115,479
支払利息	12	16
売買目的有価証券運用損	123	―
有価証券売却損	24,975	88,159
有価証券評価損	160	455
金融派生商品費用	24,716	12,064
貸倒引当金繰入額	382	―
賃貸用不動産等減価償却費	1,840	1,611
その他運用費用	11,054	13,171
事業費	71,287	76,106
その他経常費用	14,113	14,140
経常利益	70,438	78,818
特別利益	2,300	749
固定資産等処分益	2,300	749
特別損失	8,411	8,829
固定資産等処分損	512	341
減損損失	31	―
価格変動準備金繰入額	7,867	8,487
契約者配当準備金繰入額	5,024	5,432
税金等調整前中間純利益	59,303	65,305
法人税及び住民税等	18,960	20,706
法人税等調整額	△ 3,740	△ 3,789
法人税等合計	15,220	16,917
中間純利益	44,082	48,387
非支配株主に帰属する中間純利益	81	89
親会社株主に帰属する中間純利益	44,001	48,298

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	44,082	48,387
その他の包括利益	52,181	△ 11,791
その他有価証券評価差額金	52,191	△ 11,795
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 10	4
中間包括利益	96,264	36,596
親会社株主に係る中間包括利益	96,140	36,471
非支配株主に係る中間包括利益	124	124

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	59,303	65,305
賃貸用不動産等減価償却費	1,840	1,611
減価償却費	3,862	4,134
減損損失	31	―
支払備金の増減額(△は減少)	△ 687	△ 884
責任準備金の増減額(△は減少)	41,235	52,523
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	38
契約者配当準備金繰入額	5,024	5,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	382	△ 634
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40	△ 25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,046	784
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7,867	8,487
利息及び配当金等収入	△ 116,488	△ 124,636
有価証券関係損益(△は益)	476	5,427
支払利息	12	16
為替差損益(△は益)	△ 11,928	△ 4,026
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 1,799	△ 414
持分法による投資損益(△は益)	△ 145	△ 154
代理店貸の増減額(△は増加)	43	42
再保険貸の増減額(△は増加)	633	△ 244
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	△ 7,112	△ 16,027
再保険借の増減額(△は減少)	△ 27	204
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は減少)	2,416	30,858
その他	34,422	23,195
小　　計	20,386	51,015
利息及び配当金等の受取額	100,765	98,505
利息の支払額	△ 13	△ 16
契約者配当金の支払額	△ 7,888	△ 7,647
その他	△ 1,870	△ 1,929
法人税等の支払額	△ 20,675	△ 20,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,704	119,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	―	△ 2,400
買入金銭債権の売却･償還による収入	617	2,766
有価証券の取得による支出	△ 343,728	△ 505,181
有価証券の売却・償還による収入	280,265	545,564
貸付けによる支出	△ 101,006	△ 118,845
貸付金の回収による収入	98,415	138,559
その他	△ 15,313	△ 23,291
資産運用活動計	△ 80,749	37,172
（営業活動及び資産運用活動計）	9,954	156,333
有形固定資産の取得による支出	△ 3,815	△ 1,322
有形固定資産の売却による収入	4,551	3,052
その他	△ 24	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,037	38,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 170	△ 262
配当金の支払額	△ 98,075	△ 49,182
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,268	△ 49,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 87,601	108,593
現金及び現金同等物期首残高	300,263	215,518
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	212,661	324,112

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 98,075	△ 98,075					△ 98,075
親会社株主に帰属する中間純利益			44,001	44,001					44,001
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					52,148	△ 10	52,138	100	52,239
当中間期変動額合計	－	－	△ 54,073	△ 54,073	52,148	△ 10	52,138	100	△ 1,834
当中間期末残高	110,000	35,054	370,452	515,506	421,700	51	421,751	3,010	940,268

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	408,977	554,031	475,167	60	475,227	3,029	1,032,289
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 49,182	△ 49,182					△ 49,182
親会社株主に帰属する中間純利益			48,298	48,298					48,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 11,831	4	△ 11,826	101	△ 11,725
当中間期変動額合計	－	－	△ 883	△ 883	△ 11,831	4	△ 11,826	101	△ 12,609
当中間期末残高	110,000	35,054	408,093	553,147	463,336	64	463,400	3,131	1,019,680

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3)責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう､保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 40 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

(3)団体年金保険資産区分における団体年金保険

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

①1998 年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物　　２～50年

器具備品　　２～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、９月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

９．当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

１０．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建有価証券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

１１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

１２．当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

１３．当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

１４．当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年５月８日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第１条第１項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

１５．無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(５年)に基づく定額法

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

１６．株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

１７．「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025 年３月 11 日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第 132－２項を適用し、同項に規定する要件を満たす一部の組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第 205－２項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

１．金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	10,759	10,497	△ 261
有価証券として取り扱うもの	8,551	8,551	－
その他有価証券	8,551	8,551	－
上記以外	2,207	1,945	△ 261
②有価証券	6,264,605	5,117,690	△ 1,146,915
売買目的有価証券（＊1）	18,005	18,005	－
満期保有目的の債券	93,941	90,049	△ 3,891
責任準備金対応債券	3,351,162	2,208,139	△ 1,143,023
その他有価証券（＊1）	2,801,496	2,801,496	－
③貸付金	838,792	805,281	△ 33,510
保険約款貸付（＊2）	88,380	88,731	360
一般貸付（＊2）	751,795	716,549	△ 33,871
貸倒引当金（＊3）	△ 1,382	－	－
資産計	7,114,156	5,933,468	△ 1,180,688
金融派生商品（＊4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,862	2,862	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	6,460	6,460	－
金融派生商品計	9,322	9,322	－

(＊1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(＊2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については、(　) で表示しております。

（注）当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分		中間連結貸借対照表計上額
関係会社株式等		2,385
	非上場株式等(＊1)	1,075
	組合出資金等(＊2)	1,310
その他有価証券		582,319
	非上場株式等(＊1)	10,591
	組合出資金等(＊2)(＊3)	571,727

(＊1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号　2020 年３月 31 日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号　2021 年６月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第 24－16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊3)改正金融商品実務指針の第 132－２項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす市場価格のない株式を保有する外国籍組合等を適用対象としております。当該定めを適用する組合等への出資の中間連結貸借対照表計上額の合計額は 462,098 百万円であります。

(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	8,551	－	8,551
その他有価証券	－	8,551	－	8,551
有価証券	1,202,648	1,254,232	－	2,456,881
売買目的有価証券	－	17,947	－	17,947
その他の証券	－	17,947	－	17,947
その他有価証券	1,202,648	1,236,285	－	2,438,934
公社債	353,288	528,722	－	882,010
国債	349,948	－	－	349,948
地方債	－	10,143	－	10,143
社債	3,339	518,579	－	521,918
株式	335,743	－	－	335,743
外国証券	235,036	659,851	－	894,888
外国公社債	101,240	160,597	－	261,837
外国その他の証券	133,795	499,254	－	633,050
その他の証券	278,580	47,711	－	326,292
金融派生商品	－	13,455	－	13,455
通貨関連	－	13,455	－	13,455
資産計	1,202,648	1,276,239	－	2,478,888
金融派生商品	－	4,133	－	4,133
通貨関連	－	4,133	－	4,133
負債計	－	4,133	－	4,133

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	1,945	1,945
有価証券として取り扱うもの以外	－	－	1,945	1,945
有価証券	1,783,616	514,572	－	2,298,188
満期保有目的の債券	78,171	11,877	－	90,049
公社債	78,171	11,877	－	90,049
国債	78,171	－	－	78,171
社債	－	11,877	－	11,877
責任準備金対応債券	1,705,444	502,694	－	2,208,139
公社債	1,705,444	500,908	－	2,206,352
国債	1,705,444	－	－	1,705,444
地方債	－	97,486	－	97,486
社債	－	403,421	－	403,421
外国証券	－	1,786	－	1,786
外国公社債	－	1,786	－	1,786
貸付金	－	－	805,281	805,281
保険約款貸付	－	－	88,731	88,731
一般貸付	－	－	716,549	716,549
資産計	1,783,616	514,572	807,226	3,105,415

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル１、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル３の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル２の時価に分類しております。

債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は362,620百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	58	316,021	316,079
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	1	6,287	6,288
損益に計上(＊1)	1	10,085	10,086
その他の包括利益に計上(＊2)	－	△ 3,798	△ 3,798
購入、売却及び償還等の純額	△ 1	7,221	7,220
中間期末残高	58	329,530	329,588
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(＊1)	1	△ 10,263	△ 10,261

(＊1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
(＊2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	58	150,574	150,633
上記以外	－	178,955	178,955
合計	58	329,530	329,588

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,429	27,123	34,552
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△ 2,299	283	△ 2,015
その他の包括利益に計上(＊)	△ 2,299	283	△ 2,015
購入、売却及び償還等の純額	△ 5,129	5,624	495
中間期末残高	－	33,031	33,031

(＊)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

２．当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,200 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	2,200 百万円

３．賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

４．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,140 百万円であります。

５．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、13 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、44 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 2 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は 10 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．有形固定資産の減価償却累計額は 113,422 百万円であります。

７．保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,997 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

８．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,148 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7,647 百万円
利息による増加額	38 百万円
その他による減少額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,432 百万円
当中間連結会計期間末現在高	40,971 百万円

９．関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,385 百万円であります。

１０．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

１１．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）6,728 百万円であります。

１２．１株当たり純資産額は 350,534 円 7 銭であります。

１３．貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,046 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

１．１株当たり中間純利益は 16,654 円 78 銭であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

２．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	254,714 百万円
うち預入期間３カ月を超える定期預金	△2,560 百万円
コールローン	20,000 百万円
買入金銭債権	62,716 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△10,759 百万円
現金及び現金同等物	324,112 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当に関する事項

2026年６月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49,182百万円
１株当たり配当額	16,959.52円
基準日	2026年６月22日
効力発生日	2026年６月23日

（４）セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2025 年４月１日 至 2025 年９月 30 日）、当中間連結会計期間（自 2026 年４月１日 至 2026 年９月 30 日）及び前連結会計年度（自 2025 年４月１日 至 2026 年３月 31 日）

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

２０２７年３月期第２四半期（中間）決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表 59
（２）有価証券残存期間別残高 60
（３）株式業種別内訳 61
（４）貸付金明細表 62
（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 62
（６）貸付金業種別内訳 63
（７）貸付金担保別内訳 64
（８）貸付金残存期間別残高 64
（９）海外投融資関係 65

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	3,033,495	44.3	3,013,635	44.1
地方債	174,110	2.5	173,477	2.5
社債	1,140,933	16.7	1,137,001	16.6
うち公社・公団債	515,024	7.5	514,928	7.5
株式	287,271	4.2	341,369	5.0
外国証券	1,821,333	26.6	1,779,429	26.1
公社債	259,670	3.8	264,837	3.9
株式等	1,561,662	22.8	1,514,592	22.2
その他の証券	392,903	5.7	385,253	5.6
合計	6,850,047	100.0	6,830,166	100.0
うち劣後債	417,636	6.1	409,152	6.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	80,850	298,694	—	2,653,950	3,033,495
地方債	—	—	10,699	—	163,410	174,110
社債	—	13,093	525,732	—	602,107	1,140,933
うち公社・公団債	—	13,093	14,819	—	487,111	515,024
株式	—	—	286,016	1,255	—	287,271
外国証券	58	—	1,818,275	—	3,000	1,821,333
公社債	—	—	256,670	—	3,000	259,670
株式等	58	—	1,561,604	—	—	1,561,662
その他の証券	—	—	391,568	1,335	—	392,903
合計	58	93,943	3,330,986	2,590	3,422,468	6,850,047

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	80,847	349,948	—	2,582,839	3,013,635
地方債	—	—	10,143	—	163,334	173,477
社債	—	13,093	521,918	—	601,988	1,137,001
うち公社・公団債	—	13,093	14,833	—	487,001	514,928
株式	—	—	340,113	1,255	—	341,369
外国証券	58	—	1,776,371	—	3,000	1,779,429
公社債	—	—	261,837	—	3,000	264,837
株式等	58	—	1,514,533	—	—	1,514,592
その他の証券	—	—	383,943	1,310	—	385,253
合計	58	93,941	3,382,439	2,565	3,351,162	6,830,166

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	134,198	383,626	495,772	673,653	443,990	4,718,807	6,850,047
国債	20,383	22,078	119,289	319,284	42,724	2,509,735	3,033,495
地方債	5,762	2,800	328	328	26,641	138,247	174,110
社債	6,981	39,952	12,159	148,997	144,079	788,763	1,140,933
株式	—	—	—	—	—	287,271	287,271
外国証券	100,441	314,632	360,596	199,526	228,674	617,462	1,821,333
公社債	8,689	56,136	49,984	44,417	59,342	41,100	259,670
株式等	91,752	258,496	310,612	155,109	169,331	576,362	1,561,662
その他の証券	629	4,162	3,398	5,515	1,871	377,326	392,903
買入金銭債権	5,395	795	795	—	—	9,549	16,536
譲渡性預金	5,000	—	—	—	—	—	5,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	144,593	384,421	496,567	673,653	443,990	4,728,357	6,871,584

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	103,914	483,273	479,317	617,181	422,500	4,723,980	6,830,166
国債	16,287	11,528	222,470	221,258	35,879	2,506,210	3,013,635
地方債	5,707	2,435	328	2,828	24,027	138,149	173,477
社債	9,328	35,990	27,271	167,885	121,418	775,106	1,137,001
株式	—	—	—	—	—	341,369	341,369
外国証券	70,650	430,863	223,716	221,983	238,138	594,077	1,779,429
公社債	6,795	57,570	32,623	34,507	85,485	47,855	264,837
株式等	63,855	373,292	191,092	187,476	152,652	546,222	1,514,592
その他の証券	1,940	2,456	5,529	3,224	3,035	369,066	385,253
買入金銭債権	52,349	785	588	—	—	6,785	60,509
譲渡性預金	5,000	—	—	—	—	—	5,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	161,263	484,058	479,906	617,181	422,500	4,730,765	6,895,675

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（３）株式業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		―	―	―	―
鉱業		―	―	―	―
建設業		28,377	9.9	26,704	7.8
製造業	食料品	31,014	10.8	28,988	8.5
	繊維製品	1,376	0.5	1,491	0.4
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	16,894	5.9	19,822	5.8
	医薬品	9,540	3.3	8,746	2.6
	石油・石炭製品	―	―	―	―
	ゴム製品	―	―	250	0.1
	ガラス・土石製品	2,490	0.9	2,689	0.8
	鉄鋼	2,076	0.7	2,008	0.6
	非鉄金属	―	―	290	0.1
	金属製品	2,748	1.0	261	0.1
	機械	23,752	8.3	26,848	7.9
	電気機器	12,118	4.2	17,602	5.2
	輸送用機器	4,290	1.5	3,962	1.2
	精密機器	9,457	3.3	10,960	3.2
	その他製品	5,490	1.9	9,797	2.9
電気・ガス業		4,325	1.5	4,055	1.2
運輸・情報通信業	陸運業	2,197	0.8	2,135	0.6
	海運業	―	―	―	―
	空運業	―	―	―	―
	倉庫・運輸関連業	552	0.2	517	0.2
	情報・通信業	30,483	10.6	35,652	10.4
商業	卸売業	4,723	1.6	3,705	1.1
	小売業	7,274	2.5	7,804	2.3
金融・保険業	銀行業	65,724	22.9	96,991	28.4
	証券、商品先物取引業	7,146	2.5	10,749	3.1
	保険業	108	0.0	108	0.0
	その他金融業	1,677	0.6	1,677	0.5
不動産業		4,175	1.5	4,311	1.3
サービス業		9,250	3.2	13,232	3.9
合計		287,271	100.0	341,369	100.0

（注）業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
保険約款貸付		86,270	88,380
	契約者貸付	85,984	88,095
	保険料振替貸付	286	284
一般貸付		774,927	751,795
（うち非居住者貸付）		（　316,999 ）	（　304,604 ）
	企業貸付	764,112	741,262
	（うち国内企業向け）	（　447,112 ）	（　436,657 ）
	国・国際機関・政府関係機関貸付	1,267	1,204
	公共団体・公企業貸付	8,950	8,813
	住宅ローン	272	231
	消費者ローン	―	―
	その他	324	283
合計		861,198	840,175

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分			前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
				構成比		構成比
	大企業	貸付先数	75	67.0	70	64.8
		金　額	375,777	84.0	365,480	83.7
	中堅企業	貸付先数	―	―	1	0.9
		金　額	―	―	2,260	0.5
	中小企業	貸付先数	37	33.0	37	34.3
		金　額	71,335	16.0	68,916	15.8
国内企業向け貸付計		貸付先数	112	100.0	108	100.0
		金　額	447,112	100.0	436,657	100.0

（注）１．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
２．業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（注）サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業
娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

（６）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	35,228	4.5	26,468	3.5
	食料	1,500	0.2	1,500	0.2
	繊維	256	0.0	235	0.0
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	6,054	0.8	2,909	0.4
	石油・石炭	210	0.0	—	—
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	8,030	1.0	3,910	0.5
	非鉄金属	950	0.1	950	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	8,500	1.1	7,500	1.0
	電気機械	6,488	0.8	6,318	0.8
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,738	0.2	1,644	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	7,954	1.0	7,798	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	69,336	8.9	69,849	9.3
	情報通信業	3,000	0.4	3,000	0.4
	運輸業、郵便業	20,662	2.7	22,504	3.0
	卸売業	60,950	7.9	63,950	8.5
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	134,645	17.4	124,674	16.6
	不動産業	72,303	9.3	71,276	9.5
	物品賃貸業	42,209	5.4	44,151	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	1,262	0.2	3,383	0.5
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	329	0.0	305	0.0
	地方公共団体	8,450	1.1	8,313	1.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	596	0.1	515	0.1
	合計	457,928	59.1	447,190	59.5
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	316,999	40.9	304,604	40.5
	合計	316,999	40.9	304,604	40.5
一般貸付計		774,927	100.0	751,795	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

（７）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	100	0.0	82	0.0
有価証券担保貸付	100	0.0	82	0.0
不動産･動産･財団担保貸付	―	―	―	―
指名債権担保貸付	―	―	―	―
保証貸付	1,792	0.2	1,773	0.2
信用貸付	772,438	99.7	749,423	99.7
その他	596	0.1	515	0.1
一般貸付計	774,927	100.0	751,795	100.0
うち劣後特約付貸付	75,360	9.7	64,150	8.5

（８）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(2026年３月31日)						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	24,419	53,175	65,931	45,971	94,003	56,896	340,398
固定金利	41,426	124,847	73,788	73,568	56,116	64,781	434,529
一般貸付計	65,846	178,023	139,719	119,540	150,120	121,678	774,927

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(2026年９月30日)						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	21,200	56,284	53,628	60,387	85,938	48,206	325,645
固定金利	41,425	106,479	80,053	69,583	59,974	68,631	426,149
一般貸付計	62,626	162,764	133,682	129,970	145,912	116,838	751,795

（９）海外投融資関係

① 資産別明細

ア．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	155,997	7.1	115,774	5.5
株式	43,414	2.0	4,909	0.2
現預金・その他	1,807,473	81.9	1,745,968	82.8
小計	2,006,884	90.9	1,866,652	88.5

イ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	―	―	―	―
現預金・その他	247	0.0	238	0.0
小計	247	0.0	238	0.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,800	0.1	2,849	0.1
外国公社債	114,850	5.2	159,880	7.6
外国株式等	81,769	3.7	78,554	3.7
その他	615	0.0	943	0.0
小計	200,036	9.1	242,227	11.5

エ．合計

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,207,168	100.0	2,109,118	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,458,592	72.7	1,399,357	75.0
ユーロ	319,998	15.9	262,942	14.1
豪ドル	171,350	8.5	148,313	7.9
英ポンド	34,670	1.7	35,589	1.9
その他	22,272	1.1	20,450	1.1
合計	2,006,884	100.0	1,866,652	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	459,473	25.2	124,429	47.9	335,044	21.5	111,199	35.1
ヨーロッパ	467,994	25.7	102,343	39.4	365,650	23.4	37,256	11.8
オセアニア	6,437	0.4	6,437	2.5	0	0.0	163,148	51.5
アジア	5,175	0.3	―	―	5,175	0.3	―	―
中南米	865,085	47.5	9,330	3.6	855,754	54.8	3,602	1.1
中東	―	―	―	―	―	―	1,792	0.6
アフリカ	37	0.0	―	―	37	0.0	―	―
国際機関	17,129	0.9	17,129	6.6	―	―	―	―
合計	1,821,333	100.0	259,670	100.0	1,561,662	100.0	316,999	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	442,837	24.9	105,317	39.8	337,519	22.3	124,594	40.9
ヨーロッパ	420,886	23.7	110,719	41.8	310,167	20.5	41,444	13.6
オセアニア	6,421	0.4	6,421	2.4	0	0.0	133,893	44.0
アジア	4,844	0.3	―	―	4,844	0.3	―	―
中南米	887,601	49.9	25,578	9.7	862,023	56.9	3,332	1.1
中東	―	―	―	―	―	―	1,339	0.4
アフリカ	36	0.0	―	―	36	0.0	―	―
国際機関	16,801	0.9	16,801	6.3	―	―	―	―
合計	1,779,429	100.0	264,837	100.0	1,514,592	100.0	304,604	100.0